

脱炭素社会の実現に向け カーボンニュートラル に取り組む中小企業をサポートします！

カーボンニュートラルに取り組む中小企業の支援を開始しました。

カーボンニュートラルに取り組む企業への支援メニュー

●九州本部相談窓口（要予約・無料）

経験豊富な専門家による相談窓口を設置しています。4名体制でカーボンニュートラルや省エネ、SDGs経営に関する相談にお答えしています。相談時間は1回約1時間で何度でもご利用可能ですが、予約制としておりますので、事前のご予約をお願いします。オンライン対応も可能です。



相談窓口



●申し込みは以下サイト又はお電話でお申し込みください。

https://www.smrj.go.jp/regional_hq/kyushu/sme/consulting/index.html

○本部オンライン相談窓口（要予約・無料）

九州本部の窓口相談日程に合わない場合は、中小機構本部（東京）でもオンライン会議システムを用いた相談が可能です。毎週火曜日と木曜日に開設しています。

○ハンズオン支援（有料）

脱炭素・環境経営に向けた計画策定について、専門家を長期間派遣する伴走型で支援します。相談を希望される場合は、一度お問い合わせください。

カーボンニュートラル関連の製品・技術を持つ企業向け

●ジェグテックを活用した販路開拓/オープンイノベーション

ビジネスマッチングサイト「J-GoodTech」上で、販路開拓やオープンイノベーションが可能です。不定期ですが「オンライン商談会」や海外企業とのマッチング「環境技術CEO商談会」も開催しており、大手企業・海外企業の技術開発ニーズに対して、中小企業の皆さまが得意とする既存のカーボンニュートラルに資する技術や製品等とのマッチングをサポートしています。

ジェグテック



<https://jgoodtech.smrj.go.jp/pub/ja/>

< お問い合わせ先 >

独立行政法人 中小企業基盤整備機構 九州本部 企業支援課（電話：092-263-0300）

●相談窓口で相談できる内容

- ・どのように省エネ・カーボンニュートラルに取り組んだらいいのかわからない
 - ・自社のCO2排出量を測定する方法を知りたい
 - ・環境配慮型の取組みをPRしたい
- 等、カーボンニュートラルに関するお悩みについて、ご相談ください。



●カーボンニュートラルに取り組むメリット

- ・SDGsの達成
- ・地球環境に貢献



といった面で、中小企業SDGsや環境活動に取り組んでいることを対外的にアピールできます。そのため、取引先からの信頼を得られるだけでなく、新たな需要の獲得や、資金調達手法の拡大といった、様々な効果が期待できます。

●「カーボンニュートラル実現に向けたチェックシート」

中小機構では、自社のカーボンニュートラルの取組みを確認できるセルフチェックシートを作成しました。取組み方法や解説、詳細ページへのリンクも掲載しています。

下記URL、または右のQRコードからダウンロードして、是非ご活用ください。

https://j-net21.smrj.go.jp/special/chusho_sdgs/carbonneutral/checksheet.html



・チェックリスト（一部抜粋）

	No.	質問	確認	解説
現状把握 (認識・知識)	1	エネルギーの種類別 ^(注) に毎月使用量を整理していますか ^(注) 電気/灯油/軽油/都市ガス等の別	<input type="checkbox"/>	エネルギー使用量の把握には、電力会社等からの明細が有効です。月別推移、前年同期との比較などを可視化することにより改善点が見つかります。
	2	事業所のCO2の排出量（年間）を把握していますか	<input type="checkbox"/>	自らの事業所のCO2排出量を把握することがカーボンニュートラルへの出発点です。燃料等使用量からCO2排出量への換算が可能です。 以下を参考にしてください。 温室効果ガス排出量の算定方法 企業CO2排出量診断 （参考元：しまねエコライフ推進会議）
	3	事業所の電気、燃料の使用量を用途 ^(注) 別に把握していますか ^(注) 部門、工程、設備	<input type="checkbox"/>	多くの場合、電気や燃料の使用量を示す計量器は細かく設置されていません。そのため、用途別の使用量を求めるためには、計算による推計を行うか、可搬式計器による計測が必要です。そのようにして使用量を用途別に把握すれば、CO2発生量の多い用途を絞り込むことができます。
取り組み状況 (行動・意識)	4	省エネルギー対策の検討・外部診断を受診したことがありますか	<input type="checkbox"/>	外部診断を受診することによりCO2削減率の大きな改善点を見出せます。省エネルギーセンターおよび地方自治体が省エネに関する診断を実施しています。 一般財団法人省エネルギーセンター 省エネお助け隊
	5	省エネルギー・カーボンニュートラルを目的とした設備投資に、補助金が活用できることを知っていますか	<input type="checkbox"/>	様々なカーボンニュートラルに関連する補助金制度があります。 一般社団法人環境共創イニシアチブ 一般社団法人温室効果ガス審査協会
	6	中小企業のカーボンニュートラルへの取組事例を知っていますか	<input type="checkbox"/>	以下の中小企業の取組み事例が参考になります。 中小規模事業者のための脱炭素経営ハンドブック